

2026年3月期 決算ハイライト



連結決算概要	1
単体決算概要	2
預金残高(単体)／預り資産残高(単体)	3
貸出金残高(単体)／事業者向け残高・個人ローン残高(単体)	4
有価証券残高(単体)／有価証券利回り・評価損益(単体)	5
諸利回り(単体)／経費・コアOHR(単体)	6
自己資本比率 (単体)	7
金融再生法開示債権(単体)	8
株主還元(連結)	9
2027年3月期の連結・単体業績予想	10
企業価値向上に向けた取り組み	11

連結決算概要



【連結決算の概要】

(百万円)

項目	2024年度 実績	2025年度 公表計数	2025年度 実績	2024年度比		公表計数 達成率
				増減額	増減率	
経常収益	25,661	27,100	26,577	+915	+3.5%	98.0%
経常利益	2,603	2,650	2,827	+224	+8.6%	106.7%
当期純利益	1,817	1,850	1,970	+152	+8.3%	106.5%

※連結当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益

(連結決算のポイント)

- 連結経常収益は、貸出金利息等の増加による資金運用収益の増加により、前年比3.5%増（+915百万円）の26,577百万円と7年連続の増収
- 連結経常利益は、前年比8.6%増（+224百万円）の2,827百万円と2年連続の増益
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比8.3%増（+152百万円）の1,970百万円と2年連続の増益

※単体決算の概要

(百万円)

項目	2024年度 実績	2025年度 公表計数	2025年度 実績	2024年度比		公表計数 達成率
				増減額	増減率	
経常収益	19,388	20,900	20,473	+1,085	+5.5%	97.9%
経常利益	2,284	2,400	2,575	+290	+12.7%	107.3%
当期純利益	1,620	1,700	1,825	+205	+12.6%	107.3%

単体決算概要



- 経常収益は、貸出金利息(+1,908百万円)の増加等により、前年比 1,085百万円増加(+5.5%)
- 経常利益は、株式関係損益(△595百万円)が減少したものの、業務粗利益(+668百万円)の増加や与信関連費用(△337百万円)が減少したこと等により、前年比 290百万円増加(+12.7%)

【損益状況(単体)】

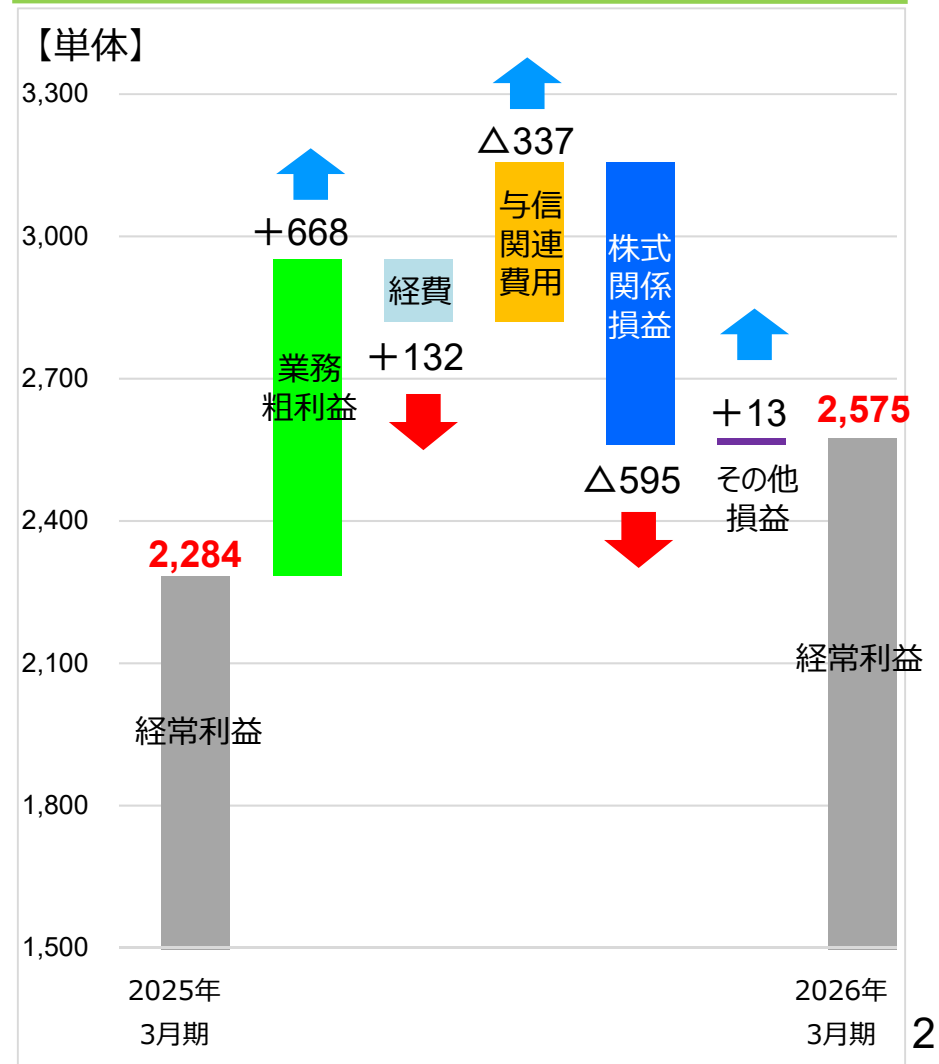
(百万円)

	2025年 3月期	2026年 3月期	前年比
経常収益	19,388	20,473	+1,085
業務粗利益	14,155	14,823	+668
うち貸出金利息	11,948	13,856	+1,908
うち預金等利息	875	2,840	+1,965
うち役務取引等利益	1,355	1,435	+79
うち国債等債券損益	△196	284	+481
経費	11,113	11,245	+132
コア業務純益	3,238	3,292	+54
一般貸倒引当金繰入額①	6	99	+93
業務純益	3,035	3,478	+442
臨時損益	△751	△902	△151
うち不良債権処理額②	1,316	885	△431
うち株式等関係損益	601	5	△595
うちその他損益	△36	△23	+13
経常利益	2,284	2,575	+290
当期純利益	1,620	1,825	+205

与信関連費用 (①+②)	1,322	985	△337
--------------	-------	-----	------

【経常利益の増減要因】

(百万円)



預金残高(単体) / 預り資産残高(単体)

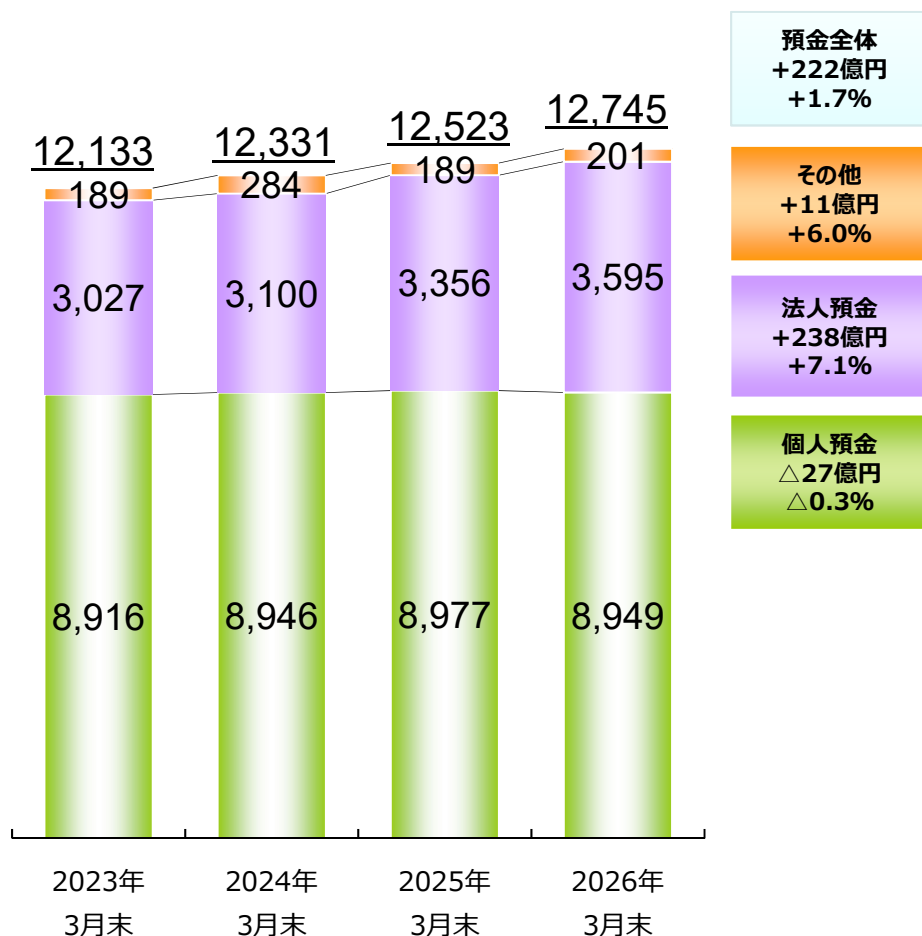


- 預金残高は、法人預金が増加したこと等により、2025年3月末比222億円増加(+1.7%)の1兆2,745億円
- 預り資産残高は、預金残高の増加に加え、資産運用ニーズの高まりを背景に個人年金保険・投資信託の残高も増加したため、2025年3月末比417億円増加(+2.9%)の1兆4,725億円

【預金残高の推移(単体)】

(億円)

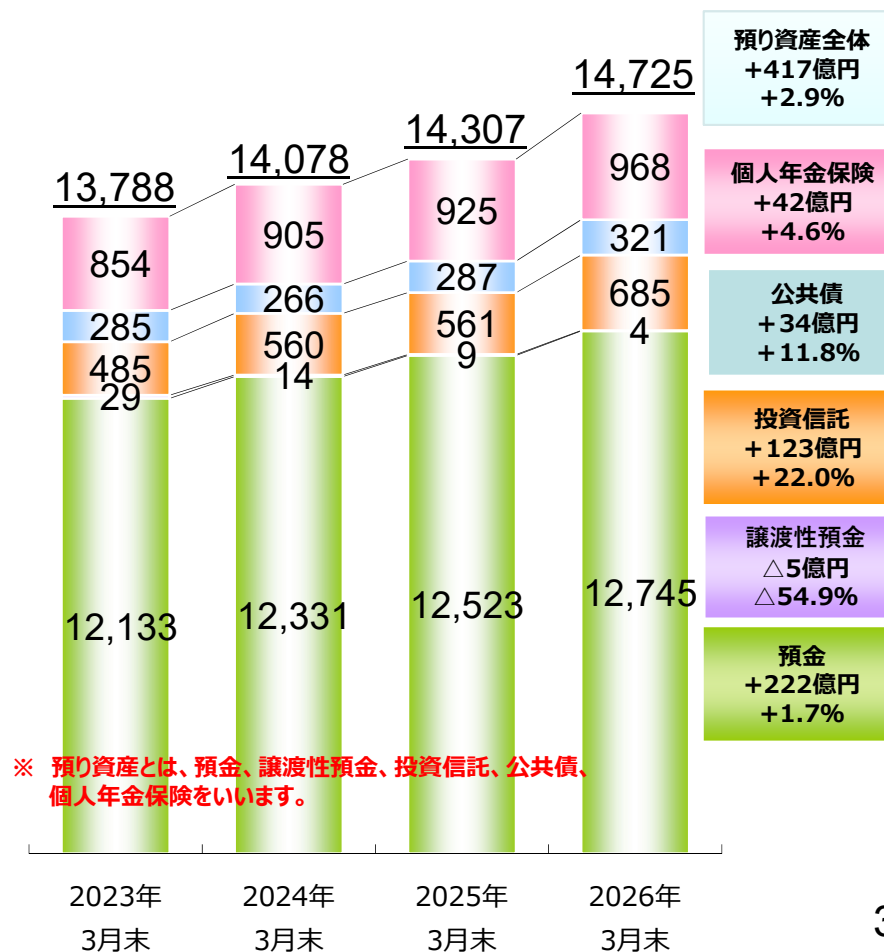
■ 個人預金 ■ 法人預金 ■ その他



【預り資産残高の推移(単体)】

(億円)

■ 預金 ■ 譲渡性預金 ■ 投資信託 ■ 公共債 ■ 個人年金保険



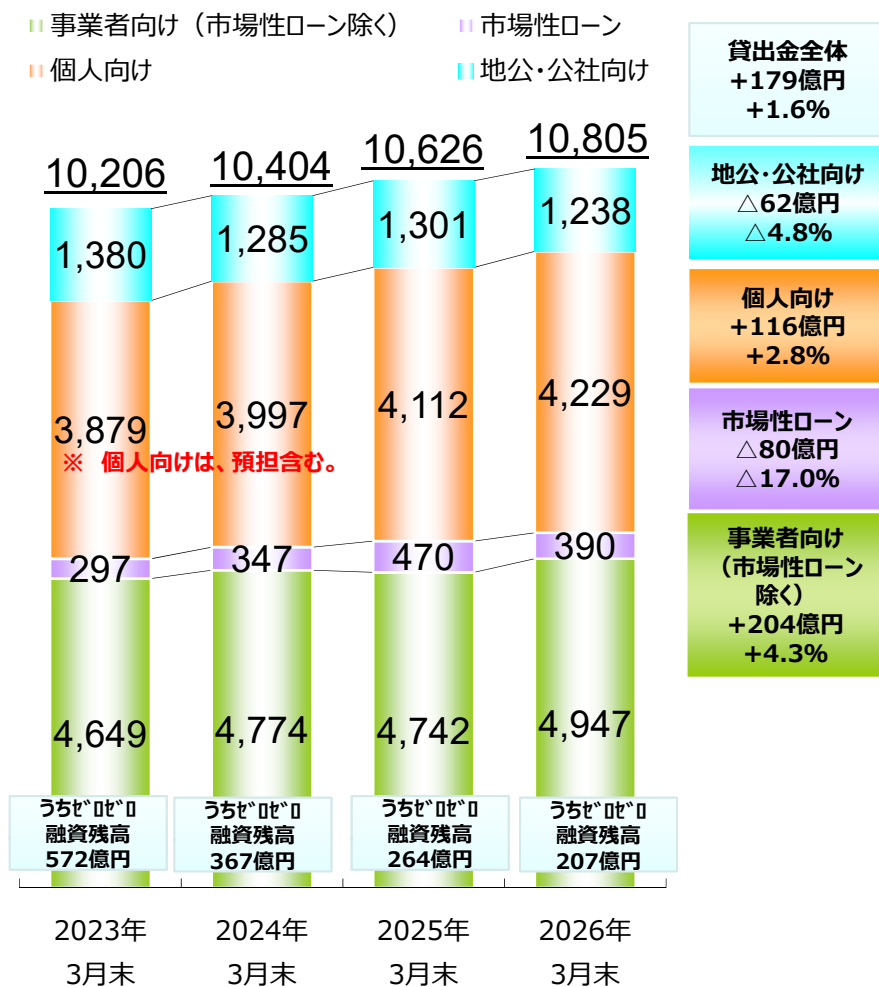
貸出金残高(単体)／事業者向け残高・個人ローン残高(単体)



- 貸出金残高は、事業者向けならびに個人ローンが増加したこと等により、2025年3月末比 179億円増加(+1.6%) の1兆805億円
- 事業者向け残高(市場性ローン除く)は、中小企業から大企業まで幅広く増加し、2025年3月末比 204億円増加(+4.3%) の4,947億円
- 個人ローン残高は、住宅ローン、消費者ローン共に増加し、2025年3月末比 118億円増加(+2.8%) の4,217億円

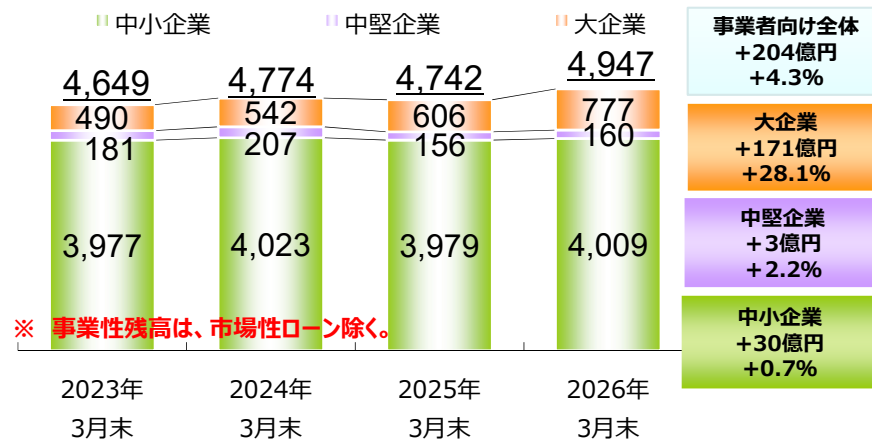
【貸出金残高の推移(単体)】

(億円)



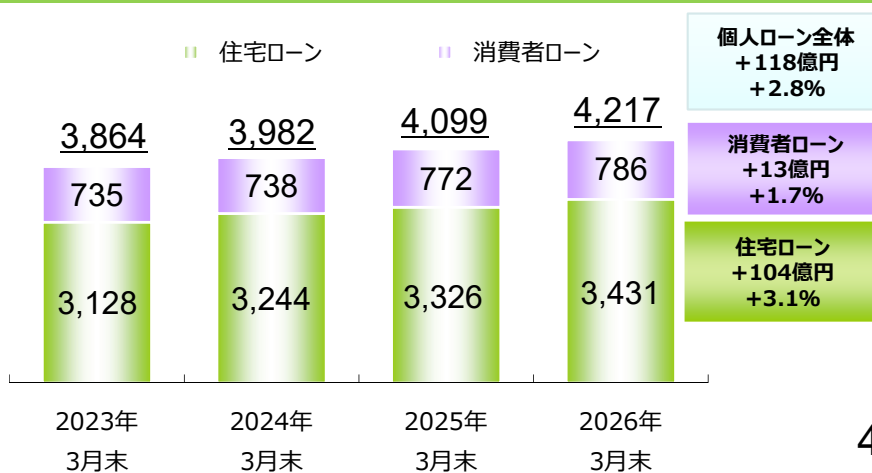
【事業者向け残高の推移(単体)】

(億円)



【個人ローン残高の推移(単体)】

(億円)



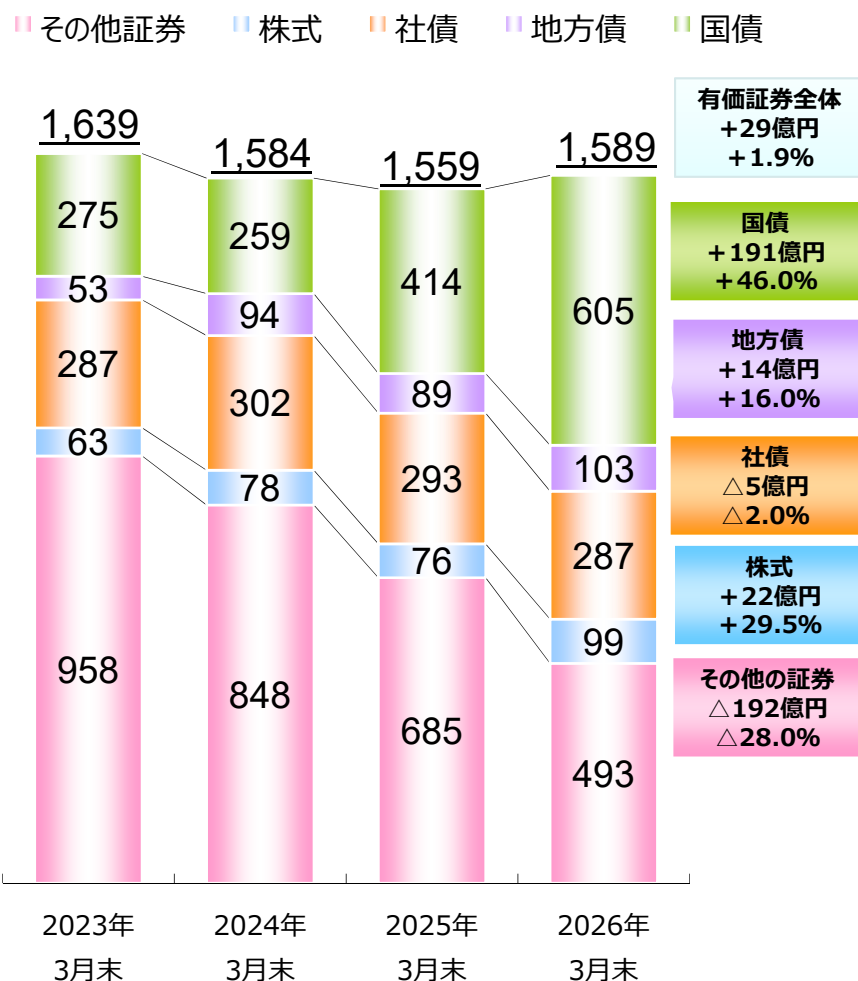
有価証券残高(単体)／有価証券利回り・評価損益(単体)



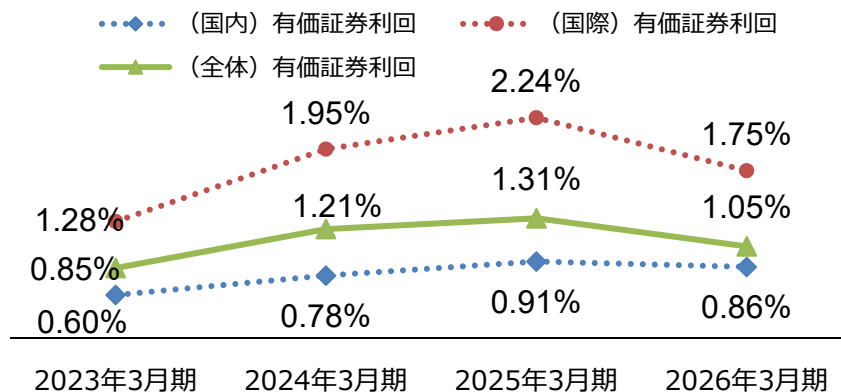
- 有価証券残高は、国債の残高が増加したこと等により、2025年3月末比 29億円増加 (+1.9%)の 1,589億円
- 有価証券利回りは、米国金利の低下及びポートフォリオの再構築等により、2025年3月期比 0.26%低下の1.05%
- 有価証券評価損益は、全体ではマイナス圏にあるものの、株式評価益の増加があったため、2025年3月末比 102百万円増加の△2,084百万円

【有価証券残高の推移(単体)】

(億円)



【有価証券利回りの推移(単体)】



【有価証券評価損益の状況(単体)】

(百万円)

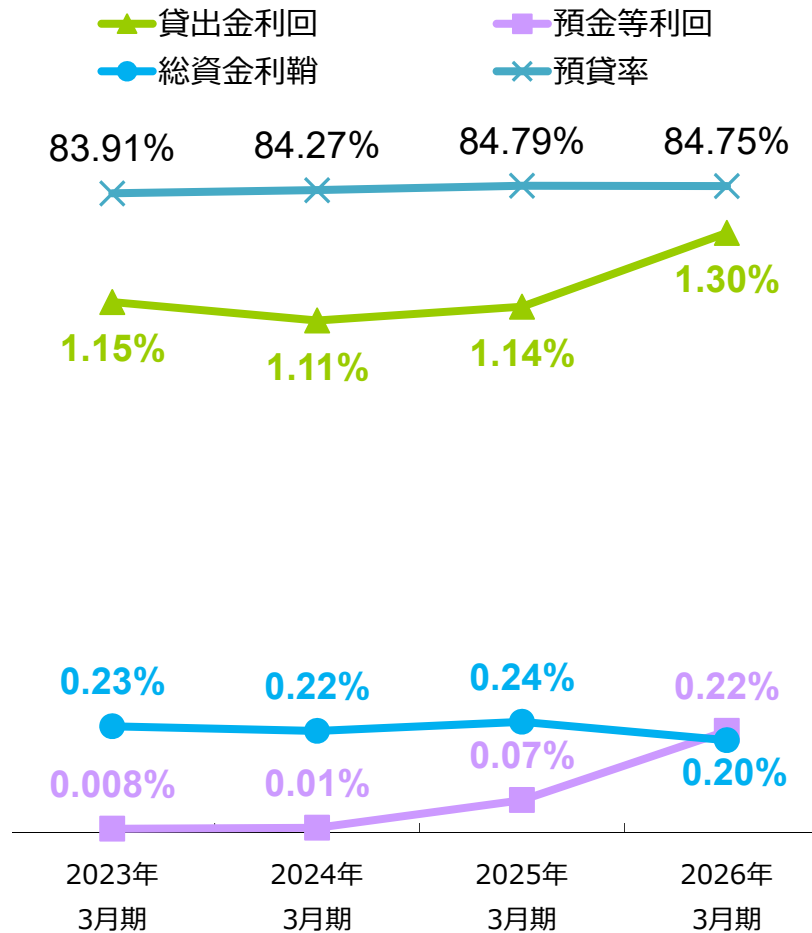
	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	2025年3月末比
合計	△281	1,501	△2,186	△2,084	102
満期保有目的	307	117	△116	△179	△62
その他の有価証券	△589	1,384	△2,070	△1,904	165
株式	2,353	3,838	3,741	6,012	2,271
債券	△223	△613	△2,966	△5,965	△2,999
その他	△2,718	△1,841	△2,844	△1,951	893
うち外国証券	△976	△568	△1,074	△1,278	△204
うちファンド等	△1,741	△1,272	△1,770	△672	1,097

諸利回り(単体)／経費・コアOHR(単体)



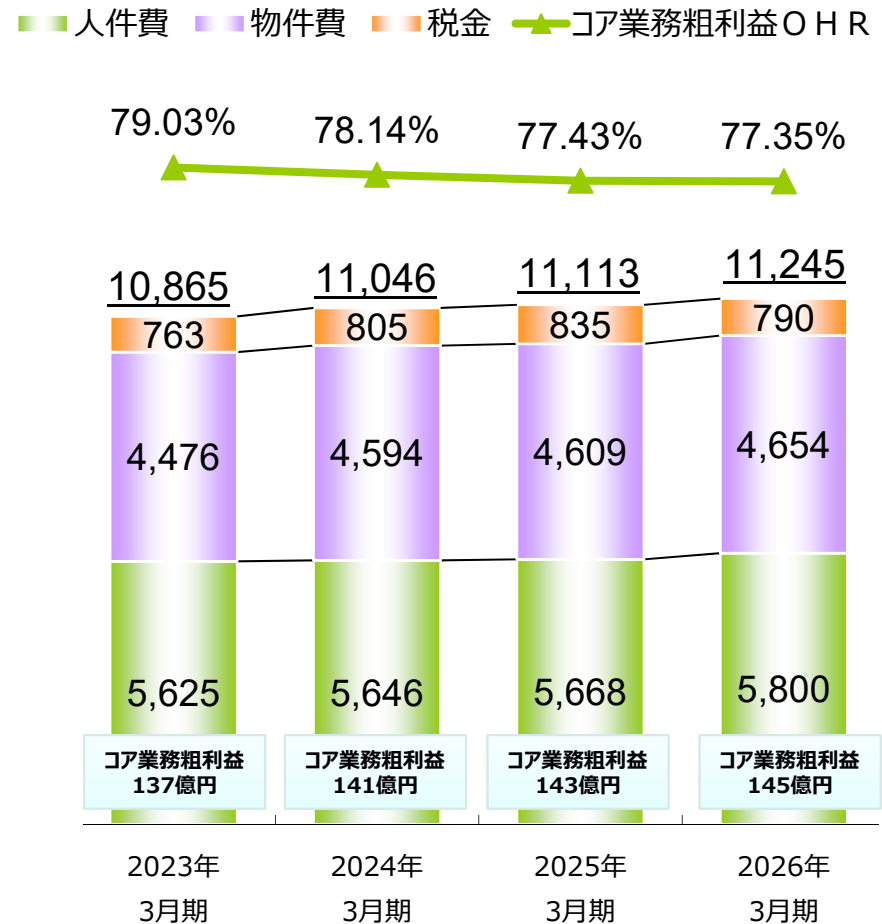
- 貸出金利回りは、2025年3月期比 0.16%上昇し、1.30%
- 預金等利回りは、2025年3月期比 0.15%上昇し、0.22%
- 総資金利鞘は、2025年3月期比 0.04%低下し、0.20%
- 預貸率は、2025年3月期比 0.04%低下し、84.75%
- コアOHRは、人事制度改正に伴い人件費が増加したものの、コア業務粗利益が増加したため、2025年3月期比 0.08%低下し、77.35%

【諸利回りの推移(単体)】



【経費・コアOHRの推移(単体)】

(百万円)



自己資本比率（単体）

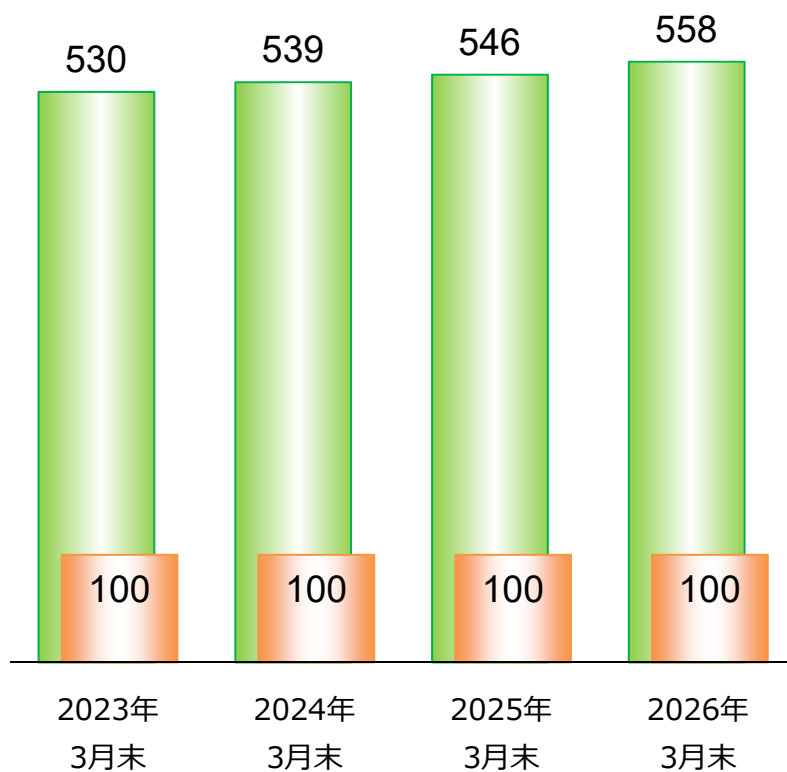


- 自己資本比率（単体）は、利益の積み増しによる自己資本の増加により、2025年3月末比 0.15%上昇し9.04%

【自己資本の推移(単体)】

(億円)

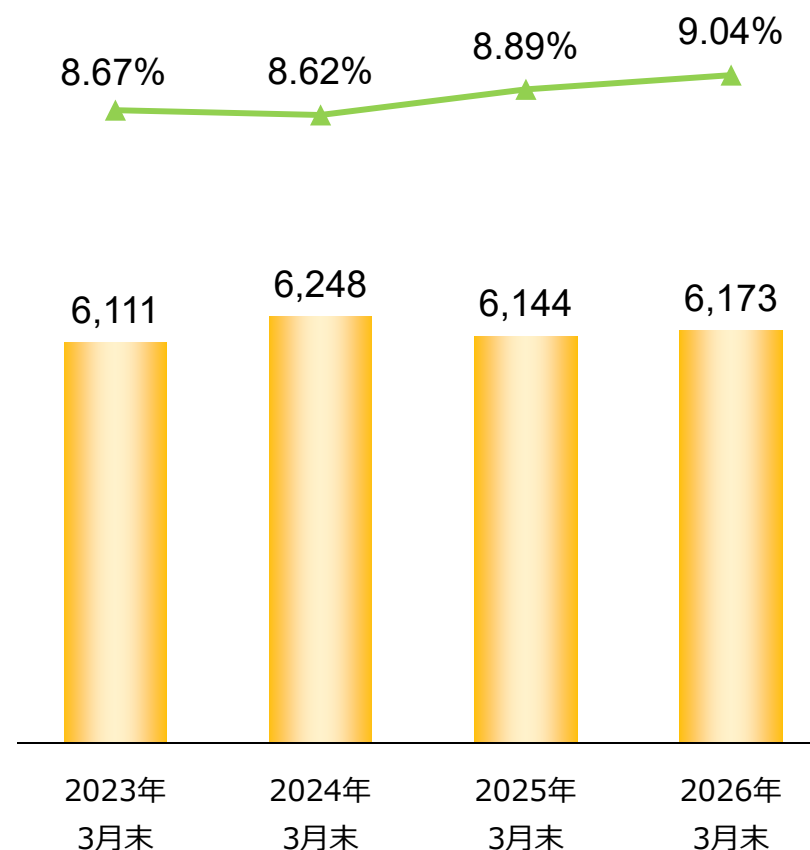
■ 自己資本額 ■ うち優先株の残高



【自己資本比率・リスクアセットの推移(単体)】

(億円)

■ リスクアセット ▲ 自己資本比率



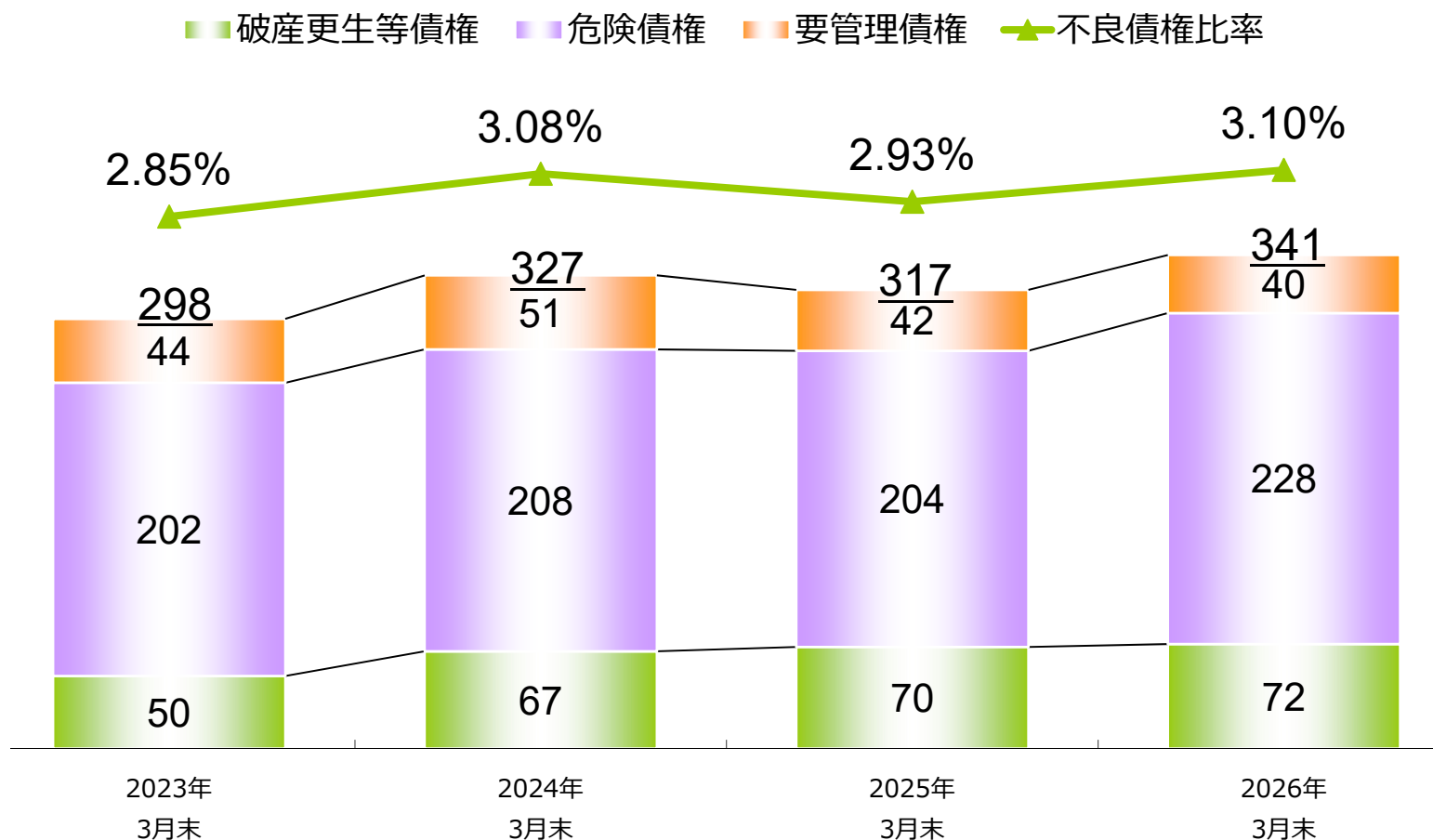
金融再生法開示債権(単体)



- 金融再生法開示債権は、2025年3月末比 23億円増加 (+7.4%) の341億円
- 不良債権比率（金融再生法開示債権比率）は、2025年3月末比 0.17%上昇の3.10%

【金融再生法開示債権(単体)】

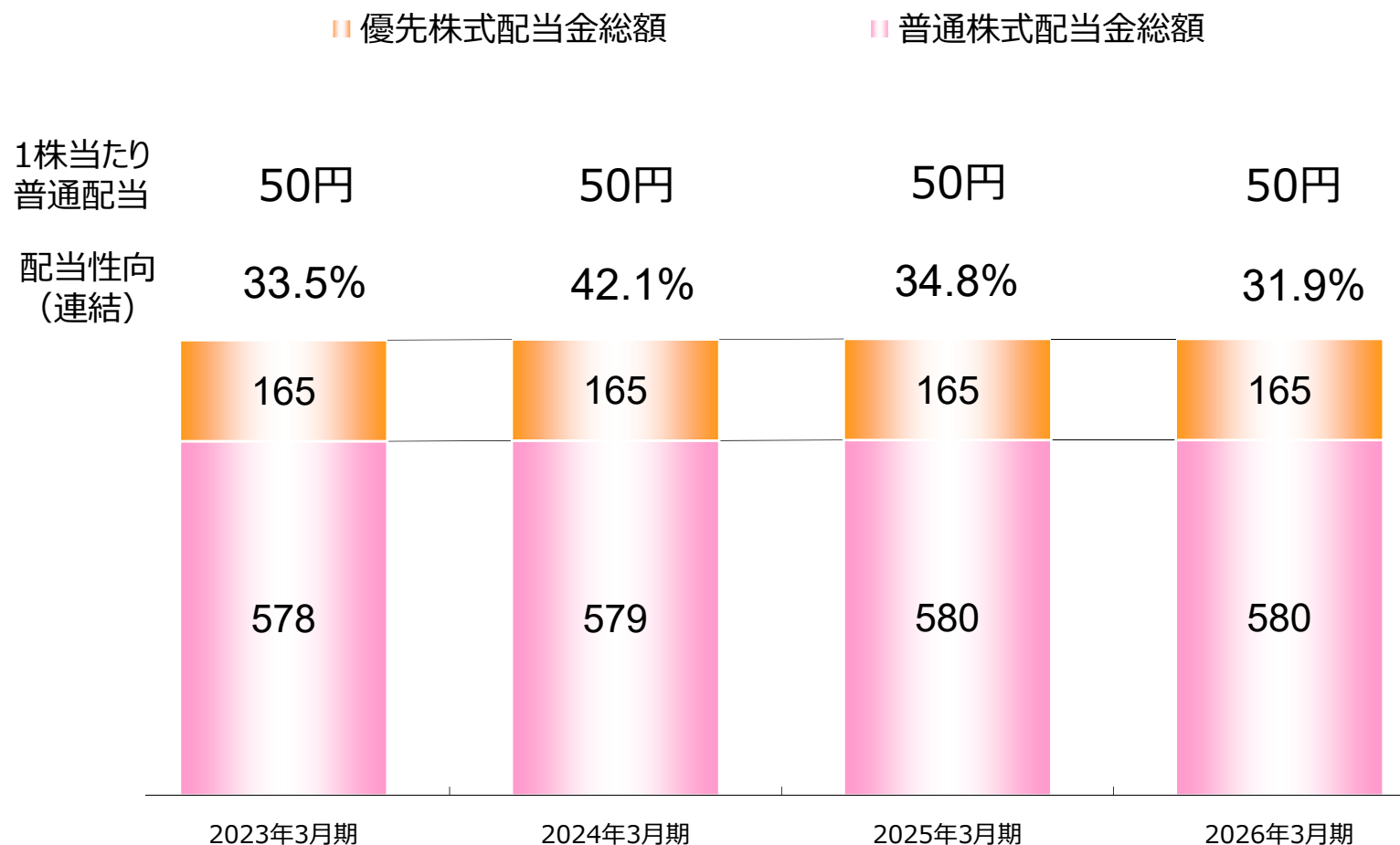
(億円)



- 経営体質強化のため内部留保の充実を勘案し、安定した配当の継続を実施
- 当社株式への魅力を高め、より多くの株主の皆さまに当社株式を保有していただくことを目的に株主優待制度を導入

【配当性向（連結）・1株当たり普通配当・配当金総額】

(百万円)



2027年3月期の連結・単体業績予想



【 連 結 】

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率) (百万円)

項目	経常収益	経常利益	当期純利益
第2四半期(累計)	14,400	1,100	700
【中間期】	(+10.3%)	(+9.0%)	(+3.6%)
通 期	29,500	3,100	2,000
	(+10.9%)	(+9.6%)	(+1.5%)

【 単 体 】

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率) (百万円)

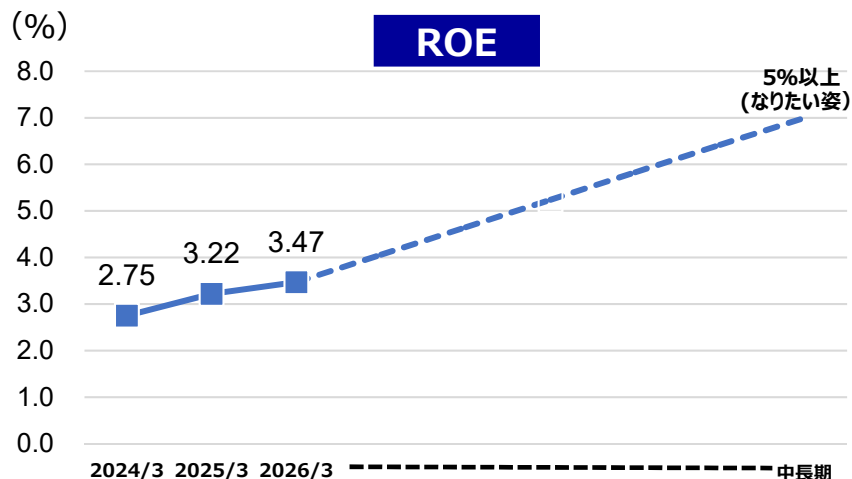
項目	経常収益	経常利益	当期純利益
第2四半期(累計)	11,300	1,000	700
【中間期】	(+13.2%)	(+14.7%)	(+17.4%)
通 期	23,300	2,800	1,900
	(+13.8%)	(+8.7%)	(+4.0%)

企業価値向上に向けた取り組み

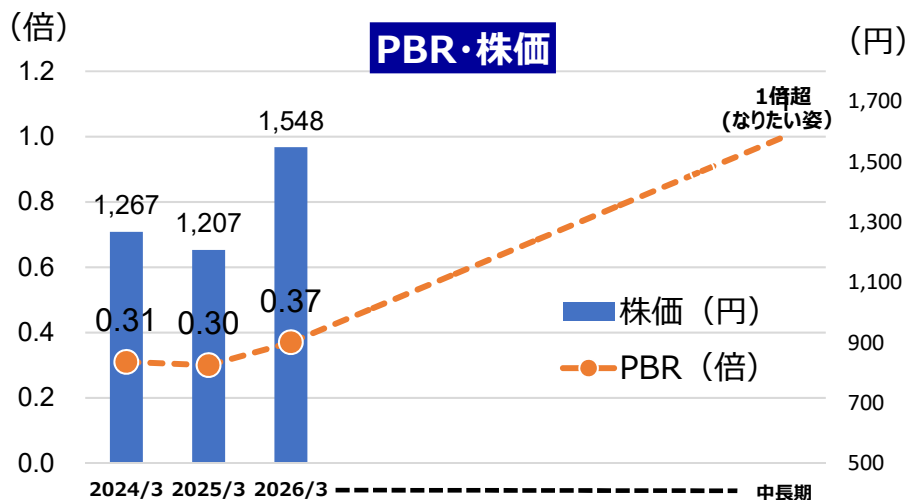


・中期経営計画「第4次 未来創生プラン」を着実に実行し企業価値を高めるとともに、中長期的には株主資本コストを超えるROE（資本収益性）及びPBR 1倍超の水準を目指す

ROE・PBR・株価の推移（連結ベース）



■株主資本コストの推計（当社独自試算）
●CAPM (Rf+β×リスクプレミアム (マーケット期待収益率-Rf)) ⇒ 株主資本コストは7%程度と認識



ROE(資本収益性)向上に向けた取り組み

●収益性の向上と自己資本水準の適切なコントロールにより、ROEの向上を図る。

